

## 近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Charles Bettelheim, *L'Inde indépendante*,  
Paris, Armand Colin, 1962, 524 p.

ソヴェト経済の研究家、低開発国経済の計画化の理論家として知られ、現在ソルボンスの École Pratique des Hautes-Études の Directeur d'Études である著者 C. Bettelheim はその理論的指向のなかにインドの経済計画の実際を多くとり入れているといわれる。事実、過去3回インド統計研究所 (I. S. I.) の客員教授として渡印し、第2次5カ年計画の立案に計画方法論について参画した。このインド滞在中の経験と研究が本書を執筆する一要因となったことが序文に述べられているがインドの経済計画の理論的諸問題については *Studies in the theory of planning* (Bombay, 1959), *Some basic planning problems* (Bombay, 1961. Indian statistical series, No. 12) などがある。

本書は独立後のインドの社会経済の発展と政治構造の体系的な研究で、この種のインド研究としてはフランスにおける最初の成果である。以下に内容を略述する。総説では独立に至るまでの政治過程と経済の発展段階を概観し、第1部では独立後の農業生産の発展、農村の社会経済構造、工業生産の発展と産業構造、ブルジョアジーと資本、フロレタリアートと小ブルジョアジー、政治構造の分析と諸問題の考察がなされ、第2部ではインドの発展の方向を位置づけ、国家資本主義的傾向と5カ年計画、農業および工業開発と政策、開発金融、対外経済関係、生活水準、労働組合と政党活動が考察され、結論ではインドの将来の展望がなされている。巻末には第3次計画、1962年総選挙の結果の概要が付されている。(浜口)

Barbara Ward, *The Plan under pressure; an observer's view*, Bombay, Asia Pub. House, 1963, 60 p.

1963年11月、インド政府計画委員会は第3次5カ年計画の前半期の実績評価を議会に提出し、その「低い成長率(年間国民所得成長率2.5%)」は、計画目標の達成のために最高の能率で計画を遂行し、同時に利用可能なあらゆる資源を動員することへの「挑戦」だ、と述べてい

る。前著 *India and the West* (London, 1961) で第2次大戦以後の世界経済と国際関係の発展のなかでのインドの経済発展と近代化、そのための計画の意義を西欧側の戦略的立場から論じた著者が、同様にインド経済の現実、特に中印国境紛争によって露呈された諸困難を指摘したのが本書で、Jai Hind 大学での三つの講演からなる小冊子である。

最初の「直接の危機」では中印紛争の激化以前にすでに第3次計画が直面していたいくつかの深刻な隘路にふれ、非常事態がインド経済に及ぼす影響を考察してその積極的側面として行政の能率化と工業部門の操業度を高めることをあげている。「成長のための計画」では低い成長率の原因を農業および工業部門での計画技術アプローチの方法(特に企業の収益性の優先)と行政について検討する。「国際収支の危機」では外国援助、外国投資、輸出について述べ、世界貿易での後進国インドの置かれた不利な条件を指摘し、先進諸国に、より広い戦略の一部として対インド貿易と援助を検討するよう示唆している。(浜口)

Aldo Ferrer, *La economía argentina; las etapas de su desarrollo y problemas actuales*, México, Fondo de Cultura Económica, 1963, 266 p.

最近のアルゼンチン経済は底深い停滞に陥っている。1948年以降の生産量の増加も人口の増大を償うまでには達していかず、社会各層の生活条件は向上するどころか悪化さえしている。さらに近年の経済活動の著しい収縮は広範な失業をひきおこしている。このような傾向は明らかにアルゼンチンの永続的な危機、政局の不安定性に直接に結びついており、国民各層間の共同体意識の喪失にも起因している。この國家的停滞の原因は、その歴史的な根源と世界経済の変化とを合わせ説明せずには解明されえない。このような問題意識から著者はアルゼンチン経済の形成過程に初のメスを入れている。その結果かれはアルゼンチン経済の発展の歴史を下記の4段階に分けた。(1) 16世紀から18世紀末におよぶ地方自給経済の時

代, (2) 18世紀末から1860年前後までの過渡期(この時期に今のアルゼンチンの地域がその皮革製品に代表される牧畜産業によって、良港ブエノスアイレスを仲介貿易の足場としてはじめて世界市場の仲間入りをした), (3) 1860年前後にはじまり世界的恐慌にみまわれた1930年頃までの第1次産品貿易時代(この時期は農牧畜産品貿易の拡大、移民の流入、外国資本の定着で特徴づけられ、経済社会構造が急激に変化した), (4) 1930年以降の産業未統合時代。企業家の支持する自由化政策は停滞状況を援けており、このことは組織の根底を改変するような革命の条件を創り出している。これを避ける唯一の道は、国民の大半の生活水準を向上させる産業の統合である、と著者は警告している。(三宅)

Everett E. Hagen, ed., *Planning economic development*, Homewood, Illinois, Richard D. Irwin, Inc., 1963, 380 p.

経済開発計画の立案・実施過程における諸問題を、各国の具体的な事件によって示すことを目的として編集されている。第1部「序論」につづき、第2部、第3部、第4部はケース・スタディが収められている。第2部「公式計画機構による計画の時期、南アジアの3ケース」では、ビルマ(Louis J. Walinsky)、パキスタン(Clair Wilcox)、インド(John P. Lewis) 3国がケースとして選ばれている。第3部「急速な成長期を経た3国」には、日本(笹留重人)、メキシコ(Miguel S. Wionczek)、ユーゴスラヴィア(Savka Dabčević-Kučar)を不完全な形式による経済開発計画のケースとしてとりあげ、第4部は、「特別な関心のもてる3事例」には、伝統的国家における計画としてイラン(P. Bjørn Olsen, P. Nørregaard Rasmussen)、転換期国家におけるケースとしてナイジェリア(Peter Bentley Clark)、先進国のケースとしてイギリス(G. D. N. Worswick)の3ケースを収録。第5部は、ケース・スタディをふまえて、計画機構、計画実施、年次計画作成についての問題点を概括している。(中村)

Kwame Nkrumah, *Africa must unite*, London, Heineman Educational Books Ltd., 1963, 229 p.

本書は、ガーナの民族指導者エンクルマが、強固な植民支配の中から独立を獲得した政治的経験から、アフリカ諸国の団結と統一の必要を論述し、さらにアフリカの将来について展望を試みたものである。

これはまた、かれのいままでの独立闘争の著作——

1957年のガーナ独立記念日に刊行したかれの自叙伝 *Ghana*, 続いて1962年に、かれの政治的・社会的信念をまとめて公けにした演説集 *I speak of freedom* などの後篇をなすものといえることができる。

とくに、本書ではヨーロッパの植民支配がアフリカの社会・経済に残したいまわしいツメ跡を指摘しながら、アフリカの政治的・経済的な結びつきの強化を通じて、アフリカの潜在的な富と将来の繁栄のためにすべての力を結集すべきことを訴えている。(関根)

Jan Tinbergen, *Lessons from the past*, Amsterdam, Elsevier, 1963, 132 p.

過去50年間の経済構造の変動を概観するとともに、それから教訓を引き出し、未来への予測を行なったもので、広く一般層に読まれるために、専門用語を避けて書いている。内容は大きく三つに分かれ、第1部の「過去の分析」では、過去半世紀の政治的・社会的・技術的变化の検討および経済構造の変化の分析、第2部「予測」では、過去半世紀の経験から学んだ教訓の検討とともに、現在の経済外要因を考慮しながら予測を試み、第3部「未来の計画」では、現在我々が直面しているさまざまな困難な問題を解決するための世界政策を論じている。著者は単に純経済問題にだけ限定しないで、経済問題と直接関連して起こる社会的・心理的側面からもアプローチして、問題を多角的に追求している。世界を West (先進諸国)、East (共産主義諸国)、South (既開発諸国) の三つに分け、それぞれについて終始検討を加えて未来像を作りだしている。

著者は Netherland School of Economics の教授として、オランダ政府の Central Planning Bureau の局長として、また世界銀行や国連のアドバイザーとして、多方面で活躍し、景気循環、経済政策、経済計画立案等に関する多くの著作を発表している。目下トルコ、アラブ連合、イラクなどのコンサルタントである。(柳)

*Worldmark encyclopedia of the nations* (rev. ed.) New York, Harper & Row, 1963, 5 Vols.

世界各国の地理・歴史・政治・社会・経済事情、ならびに国際機関についての概説的エンサイクロペディア。1960年に1冊本(1488 p.)として初版が刊行された。改訂版は、アジアとオーストララシア、アメリカ、アフリカ、ヨーロッパおよび国際連合の5分冊(1700 p.)になった。

各国編は地域分冊ごとに、国名アルファベット順に排列。各国について、つぎの50項目について簡単にまとめている。位置、範囲、地形、気候、植物帯、動物帯、人口、種族、言語、宗教、運輸、通信、歴史、政府、政党、地方政府、司法制度、軍隊、移住、国際協力、経済、所得、労働、農業、牧畜業、漁業、林業、鉱業、エネルギー・電力、工業、国内商業、外国貿易、国際収支、銀行、保険、証券、財政、租税、関税、外国投資、経済政策、保健、社会福祉、住宅、教育、図書館・博物館、組織、新聞、旅行、重要人物、属領、参考文献目録。執筆はアメリカの中堅的な社会学者、地理学者が分担している。

一応、独立国ならびに独立がきわめて近い地域(1963年12月に独立したケニヤ、ザンジバル、64年7月に独立予定のマラウィ〔ニヤサランド〕など)は、独立項目に扱っている。参考文献が数多い先進諸国よりも、アジア・アフリカなどの新興諸国の政治・経済を全体的に把握するのに適切な参考書である。(中村)

U. S. Dept. of Commerce. Bureau of the Census. Foreign Manpower Research Office. *Bibliography of social science periodicals and monograph series*, Washington, 1961~1962.

本書は、共産圏ならびに「特殊語」使用諸国において出版された社会科学関係の逐次刊行物および叢書の解題書誌で、完結時には、日本を含む22カ国をカバーするシリーズとなる。このうち、アジア諸国のものは、以下の5点である。No. 3, *Mainland China 1949~1960*, 32 p., No. 4, *Republic of China 1949~1960*, 24 p., No. 7, *Hong Kong 1950~1961*, 13 p., No. 8, *North Korea 1945~1961*, 12 p., No. 9, *Republic of Korea 1945~1961*, 48 p.。収録タイトル数は、中国142(うち叢書35)、台湾84(27)、香港48(22)、北鮮41(3)、南鮮261(134)で、新聞および大衆誌は含まれない。各タイトルは、主題分類により配列され、記述は、出版機関、著者、標題、標題訳、出版地、出版年、刊行頻度、書評の有無、出版予告の有無、学界動向欄の有無、他国語要約の有無、逐次刊行物については約30 words、叢書については約80 wordsの解題、逐次刊行物にかぎり最新号より代表的論文5編の標題、Library of Congress 所蔵巻号等を列記している。巻末には、主題、標題、著者、出版機関の索引がある。なお本書は、Office of Science Information Service, National Science Foundation および Library of Congress の協力を得て、Foreign Manpower Research Office のソヴェト、東欧の人口問題調査員である

Frederick A. Leedy の監修で編纂されたものである。(原田)

Hsüeh, Chun-tu. *The Chinese communist movement, 1921~1937; an annotated bibliography of selected materials in the Chinese Collection of the Hoover Institution on War, Revolution and Peace*, Stanford, Hoover Institution, 1960, 130 p. (Hoover Institution bibliographical series. 3)

—, *The Chinese communist movement, 1937~1949*, Stanford, Hoover Institution, 1962, 312 p. (Hoover Institution bibliographical series. 11)

Hoover Institution の中国共産党に関する中国語文献のコレクションは、E. Snow, A. Wright, L. Alley らの収集した資料がその一部を構成するすぐれたものである。特に、日中戦争期に発刊された資料のコレクションには、他で見ることのできないものが多い。本書は、このコレクションより、日中戦争の勃発を区分点として、1921~37年関係359タイトル、1937~49年関係896タイトルを選び解題を行ない、2分冊として刊行したものである。収録資料は、『萃聚』、『解放日報』などの雑誌、新聞を含む当該年代に出版されたもののほかに、戦後に出版されたものもとりあげられている。構成は、年代別、事項別で、その中を、著者ないしは標題でアルファベティカルに配列し、巻末に、出版社リスト、および著者・標題索引を付している。各タイトルの記述は、著者、標題、英訳標題、出版地、出版社、出版年、ページ数、および15語から100語までの評価を加えた解題である。本書の編者・薛君度は、1922年広東出身、現在スタンフォード大学政治学部研究員である。(原田)

Marian Crites Alexander-Frutschi, *Human resources and economic growth; an annotated bibliography on the role of education and training in economic and social development*, Menlo Park, Calif., Stanford Research Institute, 1963, 398 p.

工業化が進行中である新興諸国において、人的資源の開発、利用に関係する計画立案者、調査員、行政官の役に立つように作成された解題書誌である。総計1150点の単行書、雑誌論文が収められ、そのおのおのについて解題が付してある。解題は簡単なものは4、5行であるが、長いものは1ページ以上になっている。1.「経済発展における人的資源」、2.「人的資源の経済学」、3.「人的資源需要」、4.「人的資源の合理的利用」、5.「教育計画の戦略」、6.「一般教育」、7.「専門教育」、8.「新教育技

術」9.「国際教育交換」10.「地域と各国」の10章にわかれ、第10章は各国の具体的問題を扱った文献を集めている。スタンフォード大学比較教育研究所に所蔵する資料をもとにして、比較教育研究セミナー（1962年）参加者、スタンフォード調査研究所のスタッフ、ならびに部外専門家が解題の執筆にあっている。部外専門家の中には、R. Bendix, Gerhard Colm, Solomon Fabricant, Fr. H. Harbison など著名な学者が含まれている。（中村）

*Soviet writing on Africa 1959~61: an annotated bibliography, Comp. by the Staff of the Central Asian Research Center (Chatham House Memoranda), Oxford, Oxford Univ. Press, 1963, 93 p.*

国際問題の研究所として、世界的な名声のあるイギリスの王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）はソ連におけるアフリカ問題研究の出版状況を伝える解題書誌（*Soviet African Studies, 1918~59; an annotated bibliography, by Mary Holdsworth. Pt. 1 & 2, 2 Vols.*）をすでに1961年に出版している。本書はこの続刊で、1959年に発表されされたが前書に含まれなかったもの、およ

び1960、61兩年にソ連で出版された重要なアフリカ問題に関する文献433タイトル（単行書、雑誌論文、論文集）の解題書誌である。

全体は3部に分かれ、第1部「アフリカ諸国」は303タイトルを収め、エジプトを除くアフリカ各国、および東・西・北アフリカ一般を扱い、第2部「ソ連のアフリカ研究」では、ソ連のアフリカ研究機関、研究会議（ソ連で行なわれた国際会議を含む）の記事・論文、ソ連におけるアフリカの歴史・言語・人種誌学・文学・芸術・宗教研究の文献36タイトルが収録されている。第3部「政治・経済・社会問題」はアフリカの将来、アフリカ問題の会議、民族解放運動、帝国主義、植民地主義、新植民地主義、イギリス、アメリカ、フランス、西ドイツ、共産圏諸国とアフリカなどを扱った94タイトルの文献を収めている。

各文献に付されている解題はいずれもきわめて簡単な数行ないしは数十行のものであるが、収録された文献がソ連のアフリカ関係出版物を広く網羅しているので、その研究状況を知る上に便利なものである。なお、ローマニズされたロシア語表題にはその英訳が付されている。（今井）

ソ連経済の成長と低開発国援助  
—— 研究参考資料 第36集 ——

吉田 靖彦 著

- 第1章 ソ連の経済援助の規模と趨勢
    - 第1節 経済援助の過去および現在
    - 第2節 パーリナ仮説とその検証
    - 第3節 軍事援助および技術援助
      - I 軍事援助, II 技術援助
    - 第4節 共産圏諸国に対するソ連の援助
  - 第2章 ソ連の経済援助の目的、性格および米国の経済援助との比較
    - 第1節 ソ連の経済援助の目的
    - 第2節 ソ連経済援助の性格
    - 第3節 米国の経済援助
      - I 対外援助の目的, II 米国の対低開発国援助の趨勢と規模, III 農産物輸出に基づく短期援助,
      - IV 米国経済援助の法的根拠, V 米国政府以外の機関の経済援助
  - 第3章 ソ連の経済援助
    - 第1節 経済力の測定
    - 第2節 ソ連国民所得の構造と成長
      - I 国民生産物の構成, II 支出側からみた国民生産物, III 生産部門別にみた国民所得, IV 国民生産物の規模と比較, V 国民生産物の成長, VI ソ連国民所得の成長要因と予測, VII 資本係数の動向
    - 第3節 経済成長と対外援助
  - 付録 ソ連側からみた経済援助
  - 序説
  - 論文 I 民族主義新興諸国に対する社会主義諸国の経済援助, ヴェー・シチュチーニン, 『経済の諸問題』誌, 1960年2月号。
  - 論文 II 帝国主義的対低開発国「援助」計画の反動的本質, ヴェー・チャグネンコ, 『経済の諸問題』誌, 1960年12月号。
- むすび  
文献目録  
I 書物, II 論文